

京都市長
松 井 孝 治 様

令和7年4月14日
京都商工会議所 都市整備委員会
委員長 垣 内 永 次

「京都駅前におけるまちづくり」に関する意見書

京都商工会議所都市整備委員会では、都市発展のための基盤整備や産業の活性化と安心安全な暮らしを両立するまちづくりの促進等について検討を進めております。この度、2月4日に第5回委員会を開催し、「京都駅前エリア（※以下「同エリア」）におけるまちづくり」に関して議論いたしましたので、下記の通り意見を具申いたします。

記

<エリア全体のまちづくりコンセプトやビジョン策定に向けたイニシアティブ>

京都中央郵便局の再整備計画である「京都プロジェクト（仮称）」をはじめ、同エリアの賑わい創出に資する拠点整備が計画されているが、個々の敷地や建物開発にとどまらず、同エリア全体を面で捉える大胆な発想のもとで、エリア全体に共通するコンセプトやビジョン等に基づく開発を進めることが必要であると考えます。ついては、京都市としてイニシアティブを発揮し、周辺関係者の意見集約を図られたい。

コンセプトやビジョンの策定にあたっては、大区画による整備やレジリエンスの考え方、環境に関する視点などを取り入れるとともに、現在の駅北側バスターミナルやタクシープールの有効利用を含めた公共交通のあり方や、「歩くまち・京都」を象徴する緑、風、光を取り入れたウォークアブルな空間作りなど、周辺を訪れる人にとって快適なオープンスペースとなるよう配慮されたい。

<開発促進のための民間活力喚起策の充実>

人手不足や建設費用の高騰など、都市開発における課題が山積する現状において、同エリアの老朽化した建物の更新を図り、世界中から京都を訪れる人々の玄関口である同エリアに相応しい魅力あるまちづくりを前進させるためには、民間活力が最大限に発揮されるような環境整備が必要不可欠である。京都が未来に残さなければならない景観や自然環境、文化的価値等に最大限配慮しつつ、同エリアにおける高さ規制を「京都プロジェクト（仮称）」と同等程度の60mまで緩和するなど、民間の開発意欲を喚起し、イノベーションが創出されるような施策を積極的に図られたい。

<官民一体でまちづくりを議論する場の創出>

同エリア活性化のためのコンセプトやビジョンを練り上げるためには、官民を問わず多様なステークホルダーが会し、長期的な視点に基づいて同エリアのあり方を検討する場を設けることが重要である。京都市におかれては、事業者や市民が直接参加できる仕組みなど、行政や民間の枠を越えた議論を深める場の創出を主導的に取り組まれたい。

以 上